

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

ジオスター株式会社

東京都文京区西片一丁目17番8号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジオスター株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号） ジオスター株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号） ジオスター株式会社 九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号）

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	9,911,317	12,474,462	15,339,299
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△42,463	491,401	415,223
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△258,679	9,005,810	21,178
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△281,598	8,962,686	△69,465
純資産額（千円）	10,485,747	12,542,686	10,697,880
総資産額（千円）	17,407,357	27,769,670	17,232,067
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△14.62	461.41	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.24	45.07	62.08

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.43	285.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。
5. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)3ヶ月分の業績を合算した金額となっております。
- この影響で第43期第3四半期連結累計(会計)期間の主要な経営指標等の各計数は、第42期第3四半期連結累計(会計)期間又は第42期と比較して大幅に変動しております。その結果、前連結会計年度の連結財務諸表の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の期首残高及び、前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計(会計)期間の四半期連結財務諸表の数値との間には連続性がなくなっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。この結果、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、本合併により、当第3四半期連結会計期間から、その他の関係会社であった新日本製鐵株式会社は当社の親会社となり、その他の関係会社であった株式会社熊谷組はその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直したものの、欧州債務問題の再燃・円高の進展などから年末にかけて回復ペースは大きく鈍化しました。鉱工業生産・個人消費は共に弱含みに推移し、円高、海外経済の減速にタイの大規模洪水の影響が重なったことから、輸出は再び減少に転じており、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

なお、本合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものであります。当社が消滅会社の親会社である新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、企業結合会計に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業とする「逆取得」に該当します。

そのため、連結財務諸表上は、当社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社のみ第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の連結業績を合算したものととなります。また、前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の連結業績は、合併前の当社の金額となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億74百万円（前年同期は99億11百万円）、営業利益4億24百万円（前年同期は62百万円の損失）、経常利益4億91百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。四半期純利益につきましては、負ののれん発生益（特別利益）89億74百万円、工場再編損失（特別損失）3億76百万円等の特別損益を計上したこと等により、90億5百万円（前年同期は2億58百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加え、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、104億66百万円（前年同期は70億93百万円）、営業利益は2億88百万円（前年同期は71百万円）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ダブル」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。

以上の結果、建築事業全体の売上高は、20億7百万円（前年同期は28億17百万円）、営業利益は1億35百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。なお、レスコハウス株式会社の当第3四半期累計期間の業績は、「逆

取得」の合併形態により、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）のみとなります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であり、合併前の当社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）を含むものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併、及び合併に伴う連結子会社（和泉工業株式会社）の増加により、当第3四半期連結累計期間において、連結従業員数は、114名増加し612名（第2四半期連結累計期間従業員数498名）となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、公共工事の縮減及び競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など厳しい状況が見込まれます。

こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるため、平成23年10月1日に東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

東京エコン建鉄株式会社との合併により、鋼製セグメントを含めたシールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制が整うとともに、新日本製鐵株式会社の子会社となりました。

今後、新日本製鐵株式会社との連携のもと営業基盤の強化、各種セグメントの新製品・一貫製造技術の開発体制強化、及び海外市場へのチャレンジ等により事業規模の拡大を目指します。

当社グループは、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注2)

(注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。

2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,664,000	17,664	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	17,930,000	—	—
総株主の議決権	—	17,664	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	240,000	—	240,000	1.34
計	—	240,000	—	240,000	1.34

(注) 平成23年12月31日現在の当社保有の自己株式数は240,753株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	社長補佐	竹下 利一	昭和19年1月18日生	昭和40年7月 東京エコ建鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役東京営業所長 平成13年6月 同社常務取締役営業部長 平成17年6月 同社取締役副社長営業担当 平成19年5月 和泉工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社取締役社長補佐(現任)	(注2)	2	平成23年10月1日
取締役	土木・セグメント事業部副事業部長兼君津事業部長	木村 哲夫	昭和26年2月13日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年7月 同社建材営業部門建材開発技術部土木基礎建材技術グループリーダー(部長) 平成18年4月 東京エコ建鉄株式会社参与営業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成23年3月 同社取締役セグメント管理部長 平成23年10月 当社取締役土木・セグメント事業部副事業部長兼君津事業部長(現任)	(注2)	2	平成23年10月1日
取締役	非常勤	飯島 敦	昭和33年6月12日生	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成19年4月 同社君津製鐵所総務部長 平成23年4月 同社建材事業部建材営業部長(現任) 平成23年4月 東京エコ建鉄株式会社取締役 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注2)	—	平成23年10月1日

(注) 1. 取締役飯島敦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成23年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	非常勤	金田 則夫	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は、東京エコン建鉄株式会社が当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。本合併により、当社の四半期連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本合併の詳細につきましては第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表等」「注記事項」（企業結合等関係）に記載しております。

- ① 当第3四半期連結会計期間末の「四半期連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、合併後の財政状態が反映されております。
- ② 当第3四半期連結累計期間の「四半期連結損益計算書」及び関連する「注記事項」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分金額を合算したものととなっております。
- ③ 当第3四半期連結累計期間の「四半期連結包括利益計算書」における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分金額を合算したものととなっております。
- ④ 当第3四半期連結累計期間の「注記事項」（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）における金額は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分金額に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分金額を合算したものととなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	2,062,004
預け金	—	635,981
受取手形及び売掛金	5,880,299	※2 6,612,190
商品及び製品	1,905,182	6,486,936
仕掛品	153,894	1,779,188
原材料及び貯蔵品	867,816	1,335,096
親会社株式	—	134,740
その他	302,473	581,794
貸倒引当金	△1,755	△3,933
流動資産合計	11,110,371	19,624,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,578,667
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	759,408
土地	2,745,926	4,544,644
建設仮勘定	24,892	7,312
その他（純額）	113,894	186,623
有形固定資産合計	4,830,598	7,076,656
無形固定資産	58,549	129,850
投資その他の資産		
投資有価証券	967,006	656,932
その他	329,374	347,097
貸倒引当金	△63,833	△64,867
投資その他の資産合計	1,232,548	939,162
固定資産合計	6,121,695	8,145,670
資産合計	17,232,067	27,769,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,865,839	※2	5,568,718
短期借入金	700,000		1,200,000
前受金	22,331		3,673,768
未払費用	859,255		1,660,386
未払法人税等	192,668		—
未払消費税等	9,264		38,582
賞与引当金	231,276		138,173
完成工事補償引当金	22,536		22,828
災害損失引当金	17,017		4,078
工場再編損失引当金	—		299,968
工事損失引当金	14,417		14,417
資産除去債務	—		9,470
その他	361,368	※2	1,485,177
流動負債合計	5,295,975		14,115,569
固定負債			
長期借入金	700,000		50,000
退職給付引当金	106,638		326,455
役員退職慰労引当金	106,965		116,488
資産除去債務	137,989		138,489
その他	186,617		479,979
固定負債合計	1,238,211		1,111,413
負債合計	6,534,187		15,226,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	4,384,580
利益剰余金	4,354,062	4,851,826
自己株式	△116,193	△26,497
株主資本合計	10,459,015	12,562,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	△46,674
その他の包括利益累計額合計	238,865	△46,674
少数株主持分	—	27,202
純資産合計	10,697,880	12,542,686
負債純資産合計	17,232,067	27,769,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,911,317	12,474,462
売上原価	7,933,492	11,120,151
売上総利益	1,977,824	1,354,311
販売費及び一般管理費	2,040,549	930,102
営業利益又は営業損失(△)	△62,725	424,209
営業外収益		
受取利息	646	470
受取配当金	11,461	5,734
受取ロイヤリティー	10,042	0
還付消費税等	14,386	—
雑収入	—	※1 63,194
その他	5,384	6,819
営業外収益合計	41,922	76,219
営業外費用		
支払利息	20,632	7,711
その他	1,028	1,316
営業外費用合計	21,661	9,027
経常利益又は経常損失(△)	△42,463	491,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,977	—
固定資産売却益	2,289	857
ゴルフ会員権売却益	—	351
負ののれん発生益	—	8,974,394
特別利益合計	9,267	8,975,602
特別損失		
投資有価証券売却損	3,889	1,047
合併関連費用	—	※2 27,371
災害による損失	—	※3 20,082
会員権売却損	—	1,399
工場再編損失	—	※4 376,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
ゴルフ会員権評価損	—	150
退職給付費用	—	※5 71,553
固定資産除売却損	3,054	20,480
特別損失合計	116,783	518,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149,979	8,948,378
法人税等	108,700	△59,384
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,679	9,007,762
少数株主利益	—	1,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,679	9,005,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△258,679	9,007,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,918	△45,076
その他の包括利益合計	△22,918	△45,076
四半期包括利益	△281,598	8,962,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,598	8,960,733
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,952

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、変更後の連結子会社の数は、6社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）3ヶ月分の業績を合算した金額となっています。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

上記より、第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。

(関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場の閉鎖を決議いたしました。

1. 閉鎖の理由

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来のコンクリート二次製品に加え、鋼製セグメント等の鉄鋼加工製品の製造を行う体制を整えるとともに、関東地域での生産拠点として東松山、茨城、千葉、君津の4事業所を持つこととなりました。これまで、今後予想される事業環境の変化に的確に対応し企業価値を高めて行くことを目的として、生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コストの削減を可能とする生産体制を検討して参りましたが、このたび、千葉工場を閉鎖しその生産能力を他工場へ移転することが最適であるとの結論に至りました。

2. 閉鎖する工場の概要

住所 千葉県千葉市稲毛区長沼町135番地
敷地面積 21,319㎡
主たる製造品目 スチールセグメント等鋼材製品
従業員数 32名

3. 閉鎖予定時期

平成24年3月末（予定）

4. 閉鎖が営業活動等へ及ぼす重要な影響

千葉工場の閉鎖に伴う生産設備の除却等に関して、当第3四半期連結累計期間において特別損失として376,541千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は42,757千円、法人税等は46,283千円減少し、その他の包括利益は3,525千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3,855千円減少し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,795千円</p> <p>_____</p>	<p>1 手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,717千円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,501千円</p> <p>支払手形 293,114千円</p> <p>設備関係支払手形 12,448千円</p> <p>(流動負債その他)</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	363,810千円	減価償却費 のれんの償却額	292,387千円 2,666千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコ建鉄株式会社が取得企業となります。

以下の配当金の金額は、東京エコ建鉄株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、「配当の原資」は東京エコ建鉄株式会社における合併前の勘定科目に基づき記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,200	18.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

以下の配当金の金額は、当社の定時株主総会において決議された金額であり、当社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。その結果、株主資本の金額に著しい変動が生じております。なお、本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコ建鉄株式会社が取得企業となるため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の前期末残高は連続しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	7,093,761	2,817,555	9,911,317	—	9,911,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,746	12,517	24,264	△24,264	—
計	7,105,508	2,830,072	9,935,581	△24,264	9,911,317
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	71,340	△134,065	△62,725	—	△62,725

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	10,466,490	2,007,972	12,474,462	—	12,474,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,248	5,069	14,317	△14,317	—
計	10,475,738	2,013,041	12,488,780	△14,317	12,474,462
セグメント利益	288,235	135,973	424,209	—	424,209

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。
これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「土木事業」において9,785,636千円、「建築事業」において1,148,918千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において76,573千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまっただけでなく、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコン建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得された議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジオスター株式会社の普通株式	1,945,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザー手数料等	12,910千円
取得原価		1,958,772千円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上は東京エコ建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコ建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1 : 東京エコ建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコ建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式（平成23年9月30日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコ建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコ建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコ建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

8,974,394千円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日における当社の時価純資産額を下回ったことにより発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,829,345千円
固定資産	7,041,146千円
資産合計	17,870,492千円
流動負債	5,805,148千円
固定負債	1,132,176千円
負債合計	6,937,324千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円62銭	461円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△258,679	9,005,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△258,679	9,005,810
普通株式の期中平均株式数(株)	17,690,042	(注1) 19,517,915

- (注) 1. 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数)のうち、当第3四半期連結累計期間開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 経営管理部長 石川 純
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役篠原喜代司及び当社最高財務責任者石川純は、当社の第43期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。